

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102016	群馬県	前橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		
		類似団体 実施率	全国(市町村分) 実施率	
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備		91.1%	98.6%	
案内・受付		95.9%	91.1%	
電話交換		88.1%	93.2%	
公用車運転		78.0%	87.9%	
し尿収集		96.1%	98.1%	
一般ごみ収集		98.3%	97.4%	
学校給食(調理)		89.8%	71.6%	
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%	
学校用務員事務	○	正規の技術労働者の退職に対しては、嘱託職員(令和2年度からは会計年度任用職員)を補充しているが、今後の対応方針については、現在検討中	33.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%	
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%	
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%	
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%	
調査・集計		96.6%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

対象局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	徴費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」; 「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市町村分) 導入率
体育館	5	5	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	22	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	4	4	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		99.3%	86.7%
保養施設 (保養所、保養センター等)	2	2	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		68.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	11	9	81.8%	施設の管理運営状況に応じて、関係機関と連携し指定管理者導入の可能性や効果について検討を進めている。	1	市の意向が反映され、強い経営管理が行えること及び、管理水準を長期に亘り安定に維持し続けることが出来るため。	56.4%	44.2%
公営住宅	83	0	0.0%	多世帯住宅に定める管理代行制度を導入しているため、指定管理者制度は導入していない。	0		62.7%	15.3%
駐車場	11	11	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	事業が多岐にわたり、指定管理者制度の応募が難しいため。	3	行政サービスの執行に際し、関係団体に基づき事務の執行能力が求められるため。	23.2%	22.3%
図書館	17	0	0.0%	クラウド事業を委託しているため、図書館では本館計であるが、新本館への移行準備が急務となっており、移行準備を進めている。	1	図書館関係に乏しいノウハウや施設管理業務は指定業者が担当であり、委託業務に資していないため。	12.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館)	2	0	0.0%	【アーク前橋】指定管理であるため、前橋市芸術文化施設運営検討委員会との連携が不可欠であるため、H28年度から指定に変更。 【文化財】指定管理の導入は、H28年度から指定に変更。	2	【アーク前橋】文化施設や前橋市における様々なイベント等、市の関係と密接な連携を要することから指定が難しい。 【文化財】指定管理の導入は、H28年度から指定に変更。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	26	4	15.4%	「指定」の導入により、指定管理の導入が難しくなっているため、H28年度から指定に変更。 指定管理の導入は、H28年度から指定に変更。	17	地域の広域に亘る広域のあり方では、またこれを社会教育として展開する必要があることから、指定管理の導入が難しい。	30.3%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家等)	2	2	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	指定管理において専任職員や臨時職員を雇用して運営しており、コストの削減が図られていることから、指定管理者制度を導入するメリットは少ないと考えられる。	5	職員が全て専任職員または非常勤職員のため、1人当たりの人件費は年間で160万程度であり、したがって、コスト削減の効果が期待できず、メリットが少ない。	33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期		自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
単独クラウド			

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
8.3%	26.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的女基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%	90.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102024	群馬県	高崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			99.9%	91.1%
電話交換			88.1%	93.2%
公用車運転		特別職対応は専任のみ。	78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	委託等については、公益性や効率性、メリット・デメリットなどの観点から、総合的に検討していきたいと考えています。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.9%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託者

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象局 対象業務

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.7%	13.3%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

既に現状における庶務業務の業務形態において効率的な運用が確立されており、総務事務センターを設置する必要がないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公営施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	11	3	27.3%	地域に密着した管理運営を行うため	5	地域に密着した管理運営を行うため	68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	49	29	53.1%	地域に密着した管理運営を行うため	5	地域に密着した管理運営を行うため	67.1%	48.0%
プール	7	4	57.1%	地域に密着した管理運営を行うため	3	地域に密着した管理運営を行うため	76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0		95.3%	86.7%
保養施設(保養所、保養地等)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の設置目的や使用目的等を考慮し、直営の方が望ましいと考えられている	1	青少年の健全育成・市民の健康増進及び福祉の向上を図る施設であり、感念利用や多目的利用等を行うことが必要であり、指定管理による導入は難しいと考えられている	69.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	7	3	42.9%	指定管理の必要性があることや、指定管理者制度導入によるコスト削減が期待できないこと、指定管理による導入に慎重であること、今後の導入については今後検討する予定である	5	指定管理者制度導入によるコスト削減が期待されるため、全ての公園に指定管理者を導入せず、職員を常駐配置している施設である	56.4%	44.3%
公営住宅	82	0	0.0%	多世帯住宅に基づく管理運営の導入。	0		62.7%	15.3%
駐車場	6	5	83.3%	指定管理の必要性があることや、指定管理による導入に慎重であること、今後の導入については今後検討する予定である	0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	指定管理の必要性があることや、指定管理による導入に慎重であること、今後の導入については今後検討する予定である	1	指定管理の導入には、指定管理の導入によるコスト削減が必要であること、指定管理の導入によるコスト削減が期待されるため、全ての公園に指定管理者を導入せず、職員を常駐配置している施設である	23.2%	22.6%
図書館	6	0	0.0%	指定管理の必要性があることや、指定管理による導入に慎重であること、今後の導入については今後検討する予定である	6	指定管理の必要性があることや、指定管理による導入に慎重であること、今後の導入については今後検討する予定である	12.9%	19.8%
博物館(博物館、美術館、資料館等)	13	2	15.4%	指定管理期間が限定されることから、長期的な事業継続や研究開発、資料管理等管理業務の継続性の確保などが課題となる	11	指定管理の必要性があることや、指定管理による導入に慎重であること、今後の導入については今後検討する予定である	45.0%	27.8%
公民館、市民会館	45	0	0.0%	指定管理期間が限定されることから、長期的な事業継続や研究開発、資料管理等管理業務の継続性の確保などが課題となる	45	公民館は地域の生活学習の場、地域住民の交流の場としての役割を担っており、指定管理による導入は難しいと考えられている	30.3%	23.1%
文化会館	8	4	50.0%	指定管理の必要性があることや、指定管理による導入に慎重であること、今後の導入については今後検討する予定である	4	指定管理の必要性があることや、指定管理による導入に慎重であること、今後の導入については今後検討する予定である	62.8%	51.6%
会館(研修所等)	0	0			0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	45.5%
福祉・保健センター	35	23	65.7%	【長寿センター】施設とも連携しながら、指定管理の必要性があることや、指定管理による導入に慎重であること、今後の導入については今後検討する予定である	12	地域連携・健康増進の拠点となる施設である	76.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	10	6	60.0%	指定管理の必要性があることや、指定管理による導入に慎重であること、今後の導入については今後検討する予定である	4	委託業務となる業務は、指定管理による導入に慎重であること、今後の導入については今後検討する予定である	33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○ → 実施時期 令和元年度(平成31年度)

実施予定

→ 実施時期 令和元年度(平成31年度)

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
8.3%	26.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○ → 策定時期 策定予定時期

策定予定

→ 策定時期 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定済割合	策定済割合	策定済割合	策定済割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

作成済

→ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成済割合	作成済割合	作成済割合	作成済割合
88.3%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102032	群馬県	桐生市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(実施率100%未満)
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	平成26年度から小学校用務員が原則全て会計年度任用職員になり、中学校用務員・商業高校用務員も各2名のうち1名が会計年度任用職員になったが、今後の対応については未定である。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	1	33.3%	地域密着型の管理運営とするため。	0	63.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	11	50.0%	地域密着型の管理運営とするため。	0	67.3%
プール	2	2	100.0%		0	83.1%
海水浴場	0	0			0	25.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	83.2%
休養施設(公民館等、青少年センター等)	0	0			0	96.7%
キャンプ場等	2	0	0.0%	立地関係の都合により事業継続が困難と見られるため、民間に委託する意向がある。	2	73.3%
産業情報提供施設	0	0			0	77.8%
農市場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	52.1%
公営住宅	42	0	0.0%	平成26年度より民間委託を推進しているが、民間委託は公募型競争入札による指定管理者制度より効率的な管理運営を実現している。	0	32.3%
駐車場	0	0			0	54.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入を検討している段階である。	1	30.0%
図書館	2	0	0.0%	健全な公共施設運営の確保と市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度の導入は現時点では必要と見られていない。	2	15.1%
博物館(博物館、美術館、資料館)	1	0	0.0%	博物館の運営は専門的知識が必要であり、指定管理者制度の導入は現時点では必要と見られていない。	1	28.1%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	指定管理者制度による導入は現時点では必要と見られていない。	16	17.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	74.2%
会館、研修所等(青少年センター等)	2	0	0.0%	指定管理者制度による導入は現時点では必要と見られていない。	2	54.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-
介護支援センター	0	0			0	12.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	指定管理者制度による導入は現時点では必要と見られていない。	3	61.9%
児童クラブ、学習館等	27	0	0.0%	指定管理者制度による導入は現時点では必要と見られていない。	0	17.3%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況

設置予定無し

予定時期

業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
類似団体	53.3%
全国(市区町村分)	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況

実施予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況

委託状況

委託予定無し

業務改革効果

対象部署

対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計
市長部局				
企業局				
教育委員会				
その他				

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	31.2%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

○

実施予定時期

単独クラウド

単独クラウド

単独クラウド

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
類似団体	16.7%
全国	33.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定済割合	100.0%
策定済割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成済割合	93.3%
作成済割合	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
102041	群馬県	伊勢崎市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(実施率100% 未満)
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転			79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	調理場の業務については、正規職員の減少等も考慮して、業務委託も視野に入れ検討していく。	84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(実施率100% 未満)
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したが、受託する企業・団体の選定は難航している。	0		48.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	29	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したが、受託する企業・団体の選定は難航している。	0		46.9%	48.0%
プール	3	2	66.7%	1施設は老朽化に伴い休止施設となった。	0		61.8%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		100.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		73.9%	86.7%
休養施設 (公民館等、青少年センター等)	0	0	0.0%		0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		75.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.8%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	1施設についてはすでに管理者が委託されており、もう1施設は、正規労働士減少に伴い検討を進める予定。	1	将来的には指定管理者制度を導入する方針であり、今後検討を進める予定。	50.0%	44.2%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、運営代行制の導入を検討しているため。	0		25.2%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	規模が小さいため、直営管理による施設の存続を予定	0		58.0%	37.6%
大規模公園、商場等	2	0	0.0%	地元で十分採算にたがらぬ施設に検討する必要がある。	2	法令によるサービスの提供主体が定まらなければならない場合等がないため、指定管理者制度の導入について検討が実施済みだが、地元で十分採算にたがらぬ施設に検討する必要がある。	30.0%	22.3%
図書館	4	1	25.0%	導入しない施設は、公共サービスの提供が困難な施設であるため、他の施設に業務委託を集中させている。	3	導入しない施設は、公共サービスの提供が困難な施設であるため、他の施設に業務委託を集中させている。	23.4%	19.8%
博物館 (歴史・文化・自然・科学・産業・民俗等)	1	0	0.0%	本館は指定管理者の導入を予定しているが、その導入には指定管理者の選定が難しく、指定管理者の導入を予定している。	1	文化施設は指定管理者の導入を予定しているが、その導入には指定管理者の選定が難しく、指定管理者の導入を予定している。	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	19	2	10.5%	地域の課題に合わせた施設であり、地域の特性ニーズを併せて提供に課題があることから直営で運営する施設である。	15	地域の課題に合わせた施設であり、地域の特性ニーズを併せて提供に課題があることから直営で運営する施設である。	14.9%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		82.6%	51.6%
会館、研修所等 (青少年センター)	2	1	50.0%	博物館の事例により指定管理者制度の導入を予定しているが、大規模な設備等が必要となるため、現状では直営管理による施設の存続を予定。	1	博物館の事例により指定管理者制度の導入を予定しているが、大規模な設備等が必要となるため、現状では直営管理による施設の存続を予定。	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	分業率より観点から、また個人の健康問題という観点で重要な事項に関わることから、信頼度を高める観点から指定サービスが望ましいと考える。	4	分業率より観点から、また個人の健康問題という観点で重要な事項に関わることから、信頼度を高める観点から指定サービスが望ましいと考える。	67.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	15	11	73.3%	1施設については、施設が老朽化に伴って、また正職員が同一事業の公開に必要となるため、指定サービスの導入を検討している。	4	1施設については、施設が老朽化に伴って、また正職員が同一事業の公開に必要となるため、指定サービスの導入を検討している。	42.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有り

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
28.0%	88.0%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
64.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費、福利厚生、財務会計の業務は、担当課において、集約し審査確認を実施しているため。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 令和元年度(平成31年度) 移行時期

実施予定 → 実施時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率	移行率	実施率	移行率
12.0%	28.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.0%	90.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102059	群馬県	太田市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			96.0%	93.2%
公用車運転		スクールバスに関しては、会計年度任用職員による運行を実施している。 委託した場合は、金額面でコストが加増する。 市営無料バスの運転手においては会計年度任用職員を雇用することによりコストの抑制も図られている	79.2%	87.9%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持の予定。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.9%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
28.0%	88.0%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 **委託状況**

実施予定無し 委託予定無し

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	64.0%	20.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

過去、給与計算事務について検討を進めた経過があったが、設置に係るコスト面などの課題により「現行どおり」という結論となった。以降も継続的に検討を進めているものの、現在のところ具体的な設置予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定管理施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員受託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	0	0.0%	施設方向より適正な施設数のため。	2	スポーツ施設の管理業務全般を行っているため。	48.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	0	0.0%	施設方向より適正な施設数のため。	0		46.9%	48.0%
プール	2	0	0.0%	短期開放のため。	0		61.8%	51.3%
海水浴場	0	0			0		100.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		73.9%	86.7%
体育施設 (公民館、集会所の改修)	0	0			0		81.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	教育施設としての位置づけのため。	1	教育施設としての位置づけのため。	75.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	案内業務が多岐にわたる。また有料施設を併せて導入予定と考えるため。	0		68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	38	0	0.0%	群馬県住宅供給公社に管理業務を委託していることにより、専任職員と専任性等が確保できず導入になっており、各地の実情に応じて柔軟かつ十分な人員確保が難しいと考えられているため。	0		25.2%	15.3%
駐車場	5	1	20.0%	指定管理によることで、適切な施設管理が保たれること、維持費の削減により指定管理が導入される。また、指定管理によることで、施設の管理業務について、指定管理が導入される。また、指定管理によることで、施設の管理業務について、指定管理が導入される。また、指定管理によることで、施設の管理業務について、指定管理が導入される。	1	指定管理、利用者からの管理・運営への対応、施設・建物の清掃管理等からアウトソーシングに向けた利用者の利便性向上を目的とすることを考える。	58.0%	37.6%
大規模公園、遊歩等	3	1	33.3%	施設内に作業室を建設し、利用者との接触が必要であるため。	1	事業者の対応および委託事業者への管理業務のため必要と考える。	30.0%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	利用者に対する一貫したサービスの継続と、安定した運営の確保のため。	5	図書館単体及び学習機会の提供、並びに教育の発展に寄与するため必要と考える。	23.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	1	0	0.0%	施設管理に力を入れた施設運営と事業実施における柔軟的な対応を確保かつ活発に実施するため。	1	学習機会の提供や、文化の発展に寄与するため必要と考える。	20.9%	27.9%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	公民館は、公民館情報だけでなく、市の資源としての業務を行っていることにより、指定管理が導入される。また、指定管理によることで、施設の管理業務について、指定管理が導入される。また、指定管理によることで、施設の管理業務について、指定管理が導入される。	18	区長会が対応や施設維持などの連絡調整及び行政業務を行っていること、また、指定管理において導入業務が取り入れられるため。	14.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		82.6%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家等)	0	0			0		59.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	16	7	43.8%	業務が多岐にわたる。施設内では指定管理が導入されるため。	9	各種けんしんや相談業務等の確保等事業の進捗に合わせた事業の実施業務が、また、緊急時の対応及び個人の健康に配慮する必要があるため必要と考える。	67.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	56	43	76.8%	費用対効果、サービス水準の維持の確保	10	市の業務を執行するため必要と考える。	42.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	移行率
12.0%	28.0%
全国	全国
35.5%	38.3%

検討しない理由

次期システム更新時に、単独クラウド(単独aaS)による導入に係る費用対効果やメリット・デメリットを検討し、導入範囲の選択とすることを予定している。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定済割合	策定済割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計年財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成済割合	作成済割合
92.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102067	群馬県	沼田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(政令市等)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			88.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務	○	徐々に専任職員化なしの方向に移行していく。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員実任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて具体的な検討を進めていることが、多量の確保が困難であり、現状より個別の事業委託を継続せざるを得ない状況にある。	0	28.2%	39.8%
環境課(防犯機、テレコム等)	21	1	4.8%	指定管理者制度の導入に向けて具体的な検討を進めていることが、多量の確保が困難であり、現状より個別の事業委託を継続せざるを得ない状況にある。	1	41.0%	48.0%
プール	2	0	0.0%	管理期間が極めて短縮であり、経費が少いことに加え、費用収入が少なすぎるため。	1	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	11.6%	14.1%
宿泊施設(市庁舎、市民会館)	0	0	0.0%		0	92.1%	86.7%
体育施設(公民館、集会所の改修)	0	0	0.0%		0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模公園を目的とした公園等を指定して維持管理しているが、指定管理者制度を導入する場合は、現在の維持管理以上の指定管理料を求められなければならない。	1	35.3%	44.3%
公営住宅	22	0	0.0%	少額では、指定管理者制度でなく管理執行権を予定しているため。	0	5.9%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	駅利用者の利便性を向上させるため、また庁舎等指定管理施設を併設する施設のために導入したスペースに設置しているためであり、現状より個別の事業委託に費用等のノウハウの導入による導入を検討管理を計画している。	0	23.0%	27.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	18.9%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、地域における情報・文化の拠点として重要な役割を担っており、指定管理者制度の導入により、市民の利便性やサービスの向上を図りたい。必要経費の確保が困難であるため、事業委託の導入を検討している。	1	13.9%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、指定管理料を確保する必要がある。指定管理料の確保が困難であるため、事業委託の導入を検討している。	2	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入により指定管理料を確保する必要がある。指定管理料の確保が困難であるため、事業委託の導入を検討している。	6	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が5年以上経過しているため、各種設備の劣化が進み、事業利用に支障が出ているが、改善が図られていない。	0	31.6%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等含む)	0	0	0.0%		0	46.7%	49.8%
特別養老ホーム	0	0	0.0%		0	66.7%	72.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	49.5%	48.5%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	指定管理者制度により指定管理料が確保されており指定管理料の確保が困難であるため、事業委託の導入を検討している。	0	49.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入により指定管理料が確保されているため、指定管理料の確保が困難であるため、事業委託の導入を検討している。	0	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託率

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】		類似団体	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象業務		【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	対象業務	委託率	類似団体	委託率	類似団体	委託率		
		官長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	移行率(類似団体)
				34.4%	35.9%

実施予定時期		【参考】	
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	移行率
		35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済		策定予定		策定予定時期	

【参考】		類似団体	
策定割合	実施割合	策定割合	実施割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)		作成中		作成完了予定時期	
作成済					

【参考】		類似団体	
作成割合	実施割合	作成割合	実施割合
76.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102075	群馬県	館林市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本館(政令市等)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	正規の技術労働職員の退職に対しては、嘱託職員(令和2年度からは会計年度任用職員)を補充することとしており、今後も継続する。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	法の施行期	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え
体育館	2	0	0.0%	施設の老朽で施設の平屋箇所が多いことから、現状での導入は難しい。	1	59.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の老朽で施設の平屋箇所が多いことから、現状での導入は難しい。	0	58.3%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽で施設の平屋箇所が多いことから、現状での導入は難しい。	0	72.5%
海水浴場	0	0	0		0	38.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0	90.0%
体育施設 (公衆浴場、プール等)	0	0	0		0	83.2%
キャンプ場等	0	0	0		0	68.4%
産業情報提供施設	0	0	0		0	71.3%
展示施設、見本市施設	0	0	0		0	46.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0	88.9%
大規模公園	2	0	0.0%	市の職員に委ねて管理委託を促すこと、直営で運営すべき施設であると考える。また、この施設については、本年度より維持管理費を委託料に入れた。また、指定管理者制度を導入して、指定料金を減らすことも考えている。	1	50.4%
公営住宅	14	0	0.0%	指定施設に基づき管理代行制度を導入しているため。	0	14.4%
駐車場	1	0	0.0%	小規模で個人の維持管理の負担が重く、機械保守管理等は民間業者に委託しているため指定管理者の導入は難しい。	0	30.5%
大規模公園、浴場等	1	1	100.0%		0	20.7%
図書館	1	0	0.0%	蔵書の確保、レファレンス、情報化の推進、継続性、信頼性、安定性が必須と考える。また、事業継続、移行にコストがかかるため、開いた期間が前後の削減にはなっていない。	1	18.3%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	4	0	0.0%	学芸員確保が課題。学芸員確保を委託していることや、資料の取扱いが難しく、指定料金を減らすことができない。また、資料の取扱いが難しく、指定料金を減らすことができない。	4	26.2%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館は、地域の社会教育の場であり、地域の交流の場として重要な役割を担っており、指定料金を減らすことができない。また、指定料金を減らすことができない。	11	23.7%
文化会館	2	0	0.0%	市の文化振興の中心的役割であり、これまでの事業の継続などから指定の運営が望ましい。	2	62.0%
会館、研修所等 (青年会等)	0	0	0		0	53.4%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	100.0%
介護支援センター	0	0	0		0	42.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	健康増進、福祉充実を推進する中で、健康増進センターの健康増進の専門職が不足していることから指定料金を減らすことができない。	2	49.4%
児童クラブ、学習館等	13	0	0.0%	全ての施設が営業のため。	0	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】
類似団体 全館(市区町村分)
総合窓口設置率 委託率
17.2% 33.3% 13.7% 25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部門 対象業務

実施予定無し 委託予定無し → 市長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】
類似団体 実施率 委託率
40.9% 3.2%
全館(市区町村分) 実施率 委託率
31.3% 3.0%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現在の体制で十分対応できており、集約化の予定は無い。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 他務クラウド
31.2% 39.8%
全館
自治体クラウド 他務クラウド
35.5% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】
類似団体 全館(市区町村分)
策定割合 策定割合
100.0% 99.9%

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】
類似団体 全館(市区町村分)
作成割合 作成割合
87.1% 80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102083	群馬県	渋川市	都市 II-2

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(政令市等)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間委託導入に向けて業者選定を実施予定	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員が不在(退職等)となるまでは、現状どおり	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員実数取扱数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	6	6	100.0%		0	59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0	58.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0	38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	90.0%	86.7%
体育施設 (公園、児童館、市民会館)	4	3	75.0%	指定管理者制度の導入に向け準備中のため	1	83.2%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入準備中及び用途変更に向けた調整中のため	2	68.4%	58.8%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	効果を実感しない施設であったため	0	71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	46.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	不登校や学校不登校児童生徒の相談業務を行う施設のため	1	88.9%	53.3%
大規模公園	5	5	100.0%		0	50.4%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	導入コスト等の面から指定管理について十分な検討が必要であり、現状では直営にて管理を行うことが適当であると考えるため	0	14.4%	15.3%
結核場	13	0	0.0%	伊勢赤十字病院等については、指定管理手続導入に向けて準備中。その他の施設は、指定管理手続導入が困難であると判断しているため	0	30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	20.7%	22.6%
図書館	2	0	0.0%	公共図書館のサービスは、全ての人が利用できるように提供することが必要であり、現状では直営にて管理を行うことが適当であると考えるため	2	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	5	0	0.0%	専門性が高く、市民との関係性を保つた事業展開を図るには指定管理者制度が適当と判断しているため	4	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	14	1	7.1%	公民館は地域の活性化や集約した地域づくり及び社会教育推進事業を行う場であるため、指定管理者制度にはなじまない	14	23.7%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	それぞれ事業性を検討しており、公開と非公開の両方により指定管理者制度になじまない	2	62.0%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	3	0	0.0%	施設管理、人権委員会として委員会事務局の業務向上や教育活動推進のためには指定管理にはなじまない	0	53.4%	49.8%
特別養老ホーム	0	0			0	100.0%	72.8%
介護支援センター	0	0			0	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	福祉センターは行政機関との連携が必要とする場合あり、指定管理サービスを実施するため、福祉センターは指定管理手続導入によるサービス向上や業務推進の効果が期待できる	2	49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託率	委託率
取組状況		17.2%	33.3%
業務改革効果		13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部門				対象業務				【参考】	
		専長部署	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
取組状況										40.9%	3.2%
業務改革効果										31.3%	3.0%

職員数750人程度という規模から、従前から各所属の庶務担当者は、給与・旅費等に関する事務を行ってならず、給与・旅費所管課等において専ら処理しているため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			実施率(類似団体)	移行クラウド
実施済			31.2%	59.8%
実施予定			35.5%	38.3%
検討中				
未実施				

(6)公共施設等総合管理計画

策定状況	策定時期	策定予定時期
策定済		
策定予定		
策定完了		

(7)地方公営計の整備

整備状況	作成時期	作成中	作成完了予定時期
作成済			
作成中			
作成完了			

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102091	群馬県	藤岡市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)		R2年度より調理業務の民間委託を開始	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を想定	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 →

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
40.9%	3.2%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部長未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既に人事・給与等に関する業務は、担当課による集約化がある程度実施されており、これ以上の集約化は職員数や業務量の規模から、システム導入後等のコスト増に対して大きな効果が見込めないと考えられるため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	2	66.7%	暫定管理者と関係しており、導入後のコスト削減が見込めないことから今後も直営を想定。	2	利用に対し、自治体職員でなければ対応できない業務等やその場での対応が求められる業務が発生しているため、人材確保を行うシステムとして活用しながら施設管理対応が求められると考えている。	59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
体育施設 (山岳、スキー、自転車等)	2	1	50.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	施設の小規模で指定管理者の導入が困難。またコスト増も見込まれるため自治体職員を配置している。	83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	4	4	100.0%		0		50.4%	44.2%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、演習場	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	施設及必要な人員が小規模のため指定管理者制度の導入が困難。また、市民利用の連携強化が求められるため自治体職員を配置している。	20.7%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	読者のニーズが異なるため、導入のメリットが不明であるため。	1	読者のニーズが異なるため、導入のメリットが不明であるため。また、指定管理者制度の導入が困難であるため自治体職員を配置している。	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	10	施設の小規模で指定管理者の導入が困難であるため。また、市民に対する文化振興や福祉の推進が目的のため自治体職員を配置している。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の育成)	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	4	3	75.0%	連携する自治体間の連携強化が必要であり、今後も直営を想定。	1	連携する自治体間の連携強化が必要であり、連携強化のため、大規模なコスト増につながるため自治体職員を配置している。	42.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営及び業務委託を想定。	1	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営及び業務委託を想定。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	2	1	50.0%	お題によるニーズが異なるため、経費削減や稼働率の向上等のメリットが見込めないため。	0	施設の小規模で指定管理者の導入が困難のため、自治体職員を配置している。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
31.2%	39.8%	35.5%	38.3%

実施時期 令和元年度(平成31年度) 令和6年度

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

作成済

策定予定時期

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102105	群馬県	富岡市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村)平均実施率			
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%			
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%			
	案内・受付	92.3%	91.1%			
	電話交換	94.7%	93.2%			
	公用車運転	90.3%	87.9%			
	し尿収集	96.3%	98.1%			
	一般ごみ収集	95.5%	97.4%			
	学校給食(調理)	69.4%	71.8%			
	学校給食(運搬)	93.8%	91.2%			
	学校用務員事務	○ 人員費の抑制は考えているが、民間委託については考えていない。	30.0%	37.0%		
	水道メーター検針	100.0%	99.1%			
	道路維持補修・清掃等	98.6%	97.2%			
	ホームヘルパー派遣	97.9%	99.1%			
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%			
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%			
	ホームページ作成・運営	97.0%	97.5%			
	調査・集計	98.4%	98.4%			

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.8%	4.1%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局長未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

対象局		対象業務				
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	福利厚生	財務会計

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】			
公設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体実施率	全国(市町村)平均導入率		
	体育館	5	0	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	2	利用における不具合等を迅速把握するために、自治体職員を配置している。	40.8%	39.8%	
	競技場(野球場、フリスボール等)	13	0	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	2	利用における不具合等を迅速把握するために、自治体職員を配置している。	49.3%	48.0%	
	プール	1	0	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		58.1%	51.3%	
	海水浴場	0	0		0		0.0%	14.1%	
	宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0		0		87.0%	86.7%	
	休養施設(保養所、等)施設	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	1	施設の利用方法を検討中。	72.3%	75.9%
	キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	1	利用における不具合等を迅速把握するために、自治体職員を配置している。	65.9%	58.8%
	産業情報提供施設	0	0		0		88.5%	74.7%	
	農市場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	64.9%	
	開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	53.3%	
	大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		38.4%	44.2%
	公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		13.0%	15.3%
	駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		21.2%	37.6%
	大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	0		14.9%	22.2%
	図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	1	指定管理者制度導入の方向で検討していたが、施設の転移を念のため、改めて今後の方向性を検討中である。	17.1%	19.8%
	博物館(自然史、民俗、歴史、博物館)	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	2	周辺施設あり、但し指定管理者制度を導入する事で検討中である。	26.8%	27.9%
	公民館、市民会館	12	0	0.0%	公民館は市の管理。市道等「増」の整備等として機能を果たす。市民会館の最終的なあり方について検討中であるため、今のところ導入の検討はしていない。	12	現時点で、需要が認められていない。今後、公民館のあり方を改めて検討する必要がある。	20.4%	23.1%
	文化会館	0	0		0		46.7%	51.6%	
	会館、研修所等(青少年の集客先)	0	0		0		64.0%	49.8%	
	特別養護老人ホーム	0	0		0		87.5%	73.8%	
	介護支援センター	0	0		0		51.9%	48.5%	
	福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設ありとして自治体の運営を検討しているため。	1	銀行業務のみの場合、委託等ではコスト増が見込まれるため。	45.3%	53.2%
	児童クラブ、学習館等	8	4	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の検討はしていない。	2	利用における不具合等を迅速把握するために、自治体職員を配置している。	15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102113	群馬県	安中市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市町村分) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.8%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現職員の退職までは現状維持。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 →

実施予定無し 委託予定無し

対象部署 対象業務

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人口が約6万人であり、市の組織規模(職員数、事務量等)が小さく、現体制で内部管理事務をおおよそ集約できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼職施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市町村分) 導入率
体育館	10	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	1	利用者に対し、自治体職員でなければ対応できない施設等やその場で自治体職員が専ら行う業務が発生しているため、内部事務を行うシステムとして活用しながら施設管理対応が求められる施設としている。	59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	31	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	0		72.3%	48.0%
プール	2	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	0		59.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
休養施設 (保養所、療養所、SPA等)	2	2	100.0%				83.2%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	現状、長年に管理されているため。	0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	現状、長年に管理されているため。	0		71.2%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		46.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	1	収益が見込めないため、指定管理導入は困難。	50.4%	44.2%
公営住宅	32	0	0.0%	以前、管理代行を継続したが、運営コストが増加する結果となったため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	以前、導入を検討した結果、見送る方針となったため。	1	施設が老朽化しており、指定管理導入は困難。	20.7%	22.2%
図書館	2	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	2	読書の機軸性が失われ、利用者に対するサービスが低下する可能性があり、指定管理には賛成できない。	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術等)	3	1	33.3%	現状、長年に管理されているため。	2	費用対効果が少なく、指定管理の効果が見込めない。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	11	地域住民との関係が重要であるため、指定管理制度には賛成できない。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	現状、長年に管理されているため。	1	施設が小規模で収益が見込めず、委託にも導入していることから、指定管理導入は困難。	62.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	現状、長年に管理されているため。	1	施設が老朽化しており、指定管理導入は困難。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	11	64.7%	指定管理費となる経費との関係が調整されているため。	6	指定管理導入に賛成している。	24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(全国)	単独クラウド
31.2%	39.8%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

作成済

策定予定時期

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102121	群馬県	みどり市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.8%	98.6%
案内・受付		96.0%	91.1%
電話交換		95.5%	93.2%
公用車運転		87.1%	87.9%
し尿収集		93.0%	98.1%
一般ごみ収集		96.6%	97.4%
学校給食(調理)		83.0%	71.8%
学校給食(運搬)		94.9%	91.2%
学校用務員事務		36.8%	37.0%
水道メーター検針		98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
調査・集計		95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
公営施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	3	0	0.0%	体育館については指定管理者制度の導入に向けた調査・研究をおこなっている状況であるが、取組んでいない理由が不明である。	2	体育館については今後問題等の発生を防止して指定管理者制度の導入を考慮しており、導入が今後の取組課題となっている。	59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	0	0.0%	体育館と一体的に指定管理者を導入したいと考えており、現在、体育館において指定管理者の導入に向けた調査・研究をおこなっている状況である。	0		59.3%	48.0%
プール	0	0	0		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
保養施設(保養所、保養所等)	0	0	0		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0		71.3%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0		0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0	0		0		50.4%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	維持管理による個人の負担増であり、施設の安全管理も民間事業者へ委託しているため指定管理者の導入は検討していない。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0		20.7%	22.2%
図書館	2	0	0.0%	図書館は直営が望ましいと考えられている。	2	地域の特性を考慮した取組と異質なサービスを提供するには、直営が望ましいと考えられている。	18.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、産業)	7	0	0.0%	公的施設による直営が望ましいと考えられているため。	4	展示作品の作者から行政の委託であることと条件で作品提供を行っていることや、展示施設であることによる文化的財の保護・管理が難しく、その保存・活用に関する計画を推進することが、直営が望ましい。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	各地域の事情を踏まえ、地域に即した企画運営を必要とするため。	3	県内に3つの公民館が設置され、市民に広く普及が望ましい。文化イベントを開催することが求められている。施設の利用に限りなく、市民協会の関係の強化が望ましい。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%		1	県内観光施設の導入状況を維持しながら、指定管理者制度の導入は検討・検討していない。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の育成)	1	0	0.0%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	週1回のみ施設の一部を開放して運営しており、指定管理に広がらないため。	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	8	8	100.0%		0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託率
設置済		委託有	
設置予定無し		委託有	

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%
類似団体	全国(市区町村)
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
取組済	
取組予定	

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率
実施済	委託有	給付	40.9%
実施済	委託有	給付	3.2%
実施済	委託有	給付	31.3%
実施済	委託有	給付	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数の規模から考え、各部局で処理することで足りるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
取組済	
取組予定	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施時期	実施率(類似団体)
実施済	○	平成30年度	31.2%
実施予定		検査中	39.8%
検査中		検査中	35.5%
未実施		実施しない理由	38.3%

実施済

類似団体	全国(市区町村)
実施率	実施率
31.2%	39.8%

実施予定

類似団体	全国(市区町村)
実施率	実施率
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定時期	策定率
策定済	○	策定済	100.0%
策定予定		策定済	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	作成完了予定時期	作成率
作成済	○	作成済	87.1%
作成中		作成済	90.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103446	群馬県	榛東村	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 →

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.9%	0.0%	31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	0	0.0%	計画の進捗が速くないことに加え、応募が見込めないため	0		20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	計画の進捗が速くないことに加え、応募が見込めないため	0		22.3%	48.0%
プール	0	0	0		0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0		84.0%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	1	1	100.0%		0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	計画の進捗が速くないことに加え、応募が見込めないため	0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0		72.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0		0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0		0		20.8%	44.2%
公営住宅	5	0	0.0%	計画の進捗が速くないことに加え、応募が見込めないため	0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0	0		0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0		11.5%	22.2%
図書館	0	0	0		0		6.8%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学等)	1	0	0.0%	計画の進捗が速くないことに加え、応募が見込めないため	1	既設(歴史、文化財等)を利用している施設あり、運営への専門的な事柄や対応、適切な施設管理が必要のため自治体職員を専任で配置している。	9.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	計画の進捗が速くないことに加え、応募が見込めないため	2	中央公民館では、生涯学習課を併設(併用)しているほか、村文化協会の業務等も担当しており、自治体職員を専任で配置している。	29.0%	23.1%
文化会館	0	0	0		0		14.3%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0		0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	6	5	83.3%	応募が見込めないため	1	児童保育(施設)については、すべて導入済である。児童館(施設)については、施設に併設した施設を開設しているため、児童館の導入導入を予定していない。	25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ →

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	移行率	実施率(全国)	移行率
44.4%	35.2%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103454	群馬県	吉岡町	町村 V-2

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員による補充対応に徐々に移行	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部署	対象業務
首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 徴費 福利厚生 財務会計
	実施率 委託率
	22.2% 5.1%
	全国(市町村分)
	実施率 委託率
	31.2% 3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】		
					自治体職員 専任施設数	類似団体 導入率	全国(市町村分) 導入率
体育館	3	0	0.0%	施設が小規模であり指定管理者制度導入の利点が少ない。また学校の体育館として活用している。	0	26.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設が小規模であり指定管理者制度導入の利点が少ない。また学校の競技場として活用している。	0	31.2%	48.0%
プール	0	0	0		0	28.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0	26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0	88.9%	86.7%
休養施設 (公民館、児童館等)	1	1	100.0%		0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0		0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0	58.1%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0		0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0		0	19.4%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	維持管理の効率化及び更新費用の削減に向け施設の修繕を検討していること。	0	0.8%	15.3%
駐車場	0	0	0		0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0	16.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	これまでの運営費及び施設に限り、指定管理者制度という実績が出ており、制度導入による利点が少ないと判断していること。	1	15.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、芸術、博物館)	0	0	0		0	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	多機能が地域に密着した社会教育事業の展開を主とした施設である。	1	20.0%	23.1%
文化会館	0	0	0		0	38.3%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0		0	8.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0	16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	住民の健康づくり活動の場及び身近な保健サービスを提供するほか個人の健康問題についての相談や健康づくり活動の場として活用している。	1	36.7%	53.2%
児童クラブ、学習館等	4	3	75.0%	導入の意向については、小規模かつ職員数に限り施設であるため、導入の利点が少ないと判断していること。	1	17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年7~9月

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103667	群馬県	上野村	町村 I-O

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(平成30年)実施率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況		委託有
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

「実施予定無し」及び「首長部局長未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(4)広務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象部局
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他
			給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

【参考】	
類似団体	実施率
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局長未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公有施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	0	0	
野球場(野球場、テニスコート等)	2	0.0%	使用頻度が少ないため、指定管理者を導入した方がコスト等が削減されるため
プール	1	0.0%	夏場のみの開放のため、指定管理者制にそぐわないと考えられる。
海水浴場	0	0	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	100.0%	
休養施設(保養所、等)等	0	0	
キャンプ場等	2	100.0%	
産業情報提供施設	10	50.0%	村の地元機関としても利用しており、指定管理者制度にそぐわない施設であると考えられている。
農市場施設、見本市施設	1	0.0%	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	18	0.0%	受託対象の一環として実質を導入しているため、指定管理者制にそぐわない。
駐車場	0	0	
大規模公園、斎場等	1	0.0%	稼働率が低いため、指定管理者の応募がないことが考えられる。
図書館	1	0.0%	小規模な図書館であるため指定管理者制にそぐわない
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0.0%	管理・経費がつかない施設のため、指定管理者を使うことでコストアップに繋がると考えられている。
公民館、市民会館	0	0	
文化会館	0	0	
会館、研修所等(青少年の集客先)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0.0%	村の地元機関のため
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	村福祉課門下の運営を予定しているため

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→	類型
			自治体クラウド 単独クラウド
			実施時期
			平成30年度
			自治体クラウドへの移行時期
			令和2年度
実施予定		→	類型
			自治体クラウド 単独クラウド
			実施予定時期
検討中		→	検討状況
未実施		→	実施しない理由

【参考】	
類似団体	全国
実施率	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済	○	→ 策定予定時期
策定予定		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備			
作成済		→	作成完了予定時期
作成中	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103675	群馬県	神流町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市町村分)実施率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.0%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部署: 市長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給付, 徴費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.0%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		10.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	小規模施設であり、また、利用者の大部分を小児及び高齢者が利用するため、指定管理者の応募が見込めない。	10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		80.6%	86.7%
休養施設(公園遊具、等 公園等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.2%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		44.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	小規模施設であり、利用料が無料のため、指定管理者の応募が見込めない。	10.5%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、動物)	1	0	0.0%	運営での運営を希望	1	博物館の運営(運営費)は費用上施設であるため、コスト削減に重点を置き運営することで、採算性の高い施設となつてしまつた。	12.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		13.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		0.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の集客先)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さい施設のため、導入は困難	1	教育施設一体で運営しているため導入は困難	3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施済: 類型 自治体クラウド, 単独クラウド; 実施時期 平成30年度; 自治体クラウドへの移行時期 令和2年度

実施予定: 類型 自治体クラウド, 単独クラウド; 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
44.2%	36.5%		
全国		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 策定予定 作成完了予定時期

策定済 ○ → 策定予定 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的女基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 作成完了予定時期

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.6%		90.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103829	群馬県	下仁田町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴って臨時職員への移行を検討する。	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
6.2%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 →

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

対象部局		対象業務				
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	5	0	0.0%	小規模施設が多く、2014年財政健全化等の影響により現在使用中止している。利用料金が低く、指定管理者を募集して導入が難しいため。	0		9.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	利用料金が低く、利用料も少額であるため、指定管理者を導入するコスト増が見込まれる。また、応募も見込めないため。	0		22.5%	48.0%
プール	0	0	0		0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0		98.0%	86.7%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0	0		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0		66.7%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0	0		0		20.4%	44.2%
公営住宅	5	0	0.0%	小規模公営住宅のため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度中の事業目的のためのみであり、料金を徴収していない。料金徴収も少ないため引継ぎが難しい。	0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0		7.4%	22.2%
図書館	0	0	0		0		6.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	1	0	0.0%	小規模施設であり、教育委員会と連携関係の維持確保も兼ねており、館内の業務と施設管理を兼ねて業務しているため、今後も導入は難しい。	1	本施設は下仁田歴史博物館であるが、教育委員会と連携関係の維持確保も兼ねており、館内の業務と施設管理を兼ねて業務しているため、今後も導入は難しい。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本施設は下仁田公民館であるが、教育委員会と連携関係の維持確保も兼ねており、館内の業務と施設管理を兼ねて業務しているため、今後も導入は難しい。	1	本施設は下仁田公民館であるが、教育委員会と連携関係の維持確保も兼ねており、館内の業務と施設管理を兼ねて業務しているため、今後も導入は難しい。	11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	小規模文化会館のため、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため、今後も導入は難しい。	0		23.8%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の育成)	0	0	0		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103837	群馬県	南牧村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.8%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部署	対象業務
首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 徴費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		10.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.6%	86.7%
休養施設 (保養所、温泉、SPA等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.2%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.2%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術等)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%		
全国		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的女基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.6%		90.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103845	群馬県	甘楽町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市町村分)実施率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用者が施設であることに加えて、利用者も少ないため、利益が立たず、運営が成り立たないため。	0		29.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	この施設では「事業」として、施設と併設する「温泉」の運営が主体であり、宿泊施設は「事業」の一環として行っている。このことにより、指定管理者制度は導入が難しい。	1	利用者への対応及び管理運営上実施されている。	84.4%	86.7%
休養施設 (公民館、児童館、図書館等)	1	1	100.0%		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		62.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	まだ不足し、また規模も小さいため、導入は難しいと考えられている。	0		7.5%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	利用者を確保していないため、指定管理者の利益が立たないため。	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	利用者が施設であることに加えて、利用者も少ないため、利益が立たず、運営が成り立たないため。	1	利用者への対応及び管理運営上実施されている。	10.6%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、産業等)	4	0	0.0%	利用者が施設であることに加えて、利用者も少ないため、利益が立たず、運営が成り立たないため。	4	利用者への対応及び管理運営上実施されている。	21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公益財団に指定管理者制度の導入があり、且つ、民間に委ねることで公費の管理運営も行うことが、指定管理者制度の導入は不要と考えられている。	1	教育委員会事務局の管理運営があるため、必然的に職員は常駐となる。	8.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	利用者が施設であることに加えて、利用者も少ないため、利益が立たず、運営が成り立たないため。	1	利用者への対応及び管理運営上実施されている。	17.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 ○ → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104213	群馬県	中之条町	町村 IV-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村)平均実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者について正規職員は不補充とし、会計年度任用職員等に対応	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況	○		-
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況			業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	○	委託有	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化		【参考】																	
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務																
実施済	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計			○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
		○																	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果																	

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え					
体育館	9	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		26.8%	48.0%
プール	2	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	28.2%	51.3%
海水浴場							7.1%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		88.5%	86.7%
休養施設(保養所、療養所等)	3	1	33.3%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	5	1	20.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	4	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	79.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		0.5%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		8.1%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		4.8%	19.8%
博物館(自然史、民俗史、産業史等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入を考慮していない。	1	直営で運営が適切であり、直営での管理が望ましい。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	0		8.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	1	小規模施設であり、管理者の応募が見込めないため。	21.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入を考慮していない。	1	自然の環境管理に関する業務であり、修繕等専門知識を有する職員が必要なので、直営管理が望ましい。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	○		
実施予定			
検討中			
未実施			

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定時期		
自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況	

実施しない理由	

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		(注)令和2年3月31日時点における状況であること。	
策定済	策定予定	策定予定時期	
策定済	○		
策定予定			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備		(注)令和2年3月31日時点における状況であること。	
作成済	作成中	作成完了予定時期	
作成済	○		
作成中			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104248	群馬県	長野原町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村)平均	
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%	
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%	
	案内・受付	50.0%	91.1%	
	電話交換	66.7%	93.2%	
	公用車運転	84.6%	87.9%	
	し尿収集	91.9%	98.1%	
	一般ごみ収集	89.3%	97.4%	
	学校給食(調理)	46.0%	71.6%	
	学校給食(運搬)	75.0%	91.2%	
	学校用務員事務	○ 退職者について、正規職員は不補充とし、嘱託・臨時職員等に対応	45.5%	37.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%	
	道路維持補修・清掃等	92.5%	97.2%	
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%	
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
	情報処理・庁内情報システム維持	98.5%	99.7%	
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.5%	
	調査・集計	100.0%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	○
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市町村)分
総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

類似団体	実施率	委託率
全国	23.9%	1.5%
全国(市町村)分	31.2%	3.5%

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由
体育館	1	0	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%
プール	0	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%
休養施設(公園遊具、等)施設	0	0	0.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	13	0	0.0%
駐車場	4	0	0.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%
図書館	0	0	0.0%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	0	0	0.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%
文化会館	0	0	0.0%
会館、研修所等(青少年の集客先)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施予定		実施率(類似団体)	単独クラウド
検討中		実施率(類似団体)	単独クラウド
未実施		実施率(類似団体)	単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定率	策定率
策定予定		策定率	策定率
策定済		策定率	策定率
策定済		策定率	策定率

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成率	作成率
作成中		作成率	作成率
作成完了予定時期		作成率	作成率

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104256	群馬県	嬭恋村	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村分)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	当該直営で運営	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	当該直営で運営	83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市町村分)
設置状況	委託状況	実施率	委託率
設置予定無し	委託有	12.5%	25.9%
予定時期			
-			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率
		31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体導入率	全国(市町村分)導入率			
体育館	3	0	0.0%	現在民間委託する検討がなされていない。	0	15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	委託に関し、詳しく、現在民間委託する検討がなされていない。	0	18.6%	48.0%
プール	0	0	0		0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	84.1%	86.7%
休養施設(保養所、等)	1	0	0.0%	公募したが、応募者がいない状態である	0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	99.8%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	36.1%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者を希望する者がいない。	0	0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	導入は考えていない。	0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.3%	22.2%
図書館	0	0			0	9.4%	19.8%
博物館(歴史、自然、民俗、芸術)	1	0	0.0%	導入は検討していない。	1	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入は検討していない。	0	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全化)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者を希望する者がいない。	0	18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施率(類似団体)	委託率
実施済	○	60.4%	24.0%
実施予定		35.5%	38.3%

検討状況

検討中	検討状況
-----	------

未実施

未実施	実施しない理由
-----	---------

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定期間
策定済	○	100.0%	99.9%
策定予定			

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	作成割合	作成完了予定時期
作成済	○	75.0%	80.3%
作成中			

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104264	群馬県	草津町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転	○	業務の一環としておこなっており、他の業務に支障がないため	84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	委託方式を検討していく	46.0%	71.6%
学校給食(運搬)	○	委託方式を検討していく	75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市町村分) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		18.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	14	93.3%	管理等に支障がなく、導入する必要がない。	0		24.7%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休養施設 (保養所、保養所、保養所)	19	0	0.0%	業務があり他地区に管理を任せたいため。	0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	管理する戸数が少ないことから、導入する必要性が無い。	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.6%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく(業務)に支障ないことから、導入する必要性が無い。	1	業務等に押し寄つた業務内蔵を行いたい。	8.5%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、環境)	0	0			0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく(導入)する必要性が無い。	1	地域に密着した社会教育の展開を行いたい。	32.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さく(導入)する必要性が無い。	0		29.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務内容が専門的だから職員で対応しており、支障が無い。	1	取組に押し寄せた業務等、他団体と連携を促していることから、他団体等の専門員を派遣し、相互連携した保健サービスの提供を行いたい。	37.1%	53.2%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	運営上支障が無い。	1	児童として、町の業務で行っており、住民サービスの一環であった。	13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合		
92.1%	90.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104281	群馬県	高山村	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村)平均実施率
本庁舎の清掃		94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		96.0%	98.6%
案内・受付		0.0%	91.1%
電話交換		33.3%	93.2%
公用車運転		76.9%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○ 施設の老朽化に伴い、今後新施設は近隣町村との共同化に向け検討中	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)	○ 施設の老朽化に伴い、今後新施設は近隣町村との共同化に向け検討中	60.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 退職者について正規職員は不補充とし、嘱託・臨時職員等で対応	32.0%	37.0%
水道メーター検針		97.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体	全国(市町村)分
総合窓口の設置		総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

窓口業務の民間委託
委託状況 ○ 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	全国(市町村)分
実施済	○	実施率	委託率
100.0%	0.0%	31.2%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公的施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え
体育館	1 / 0	指定管理料が少額にならぬ必要が見込めない	0
競技場(野球場、テニスコート等)	7 / 0	指定管理料が少額にならぬ必要が見込めない	0
プール	0 / 0		0
海水浴場	0 / 0		0
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0 / 0		0
保養施設(保養所、保養センター等)	2 / 2	100.0%	0
キャンプ場等	1 / 1	100.0%	0
産業情報提供施設	0 / 0		0
農市場施設、見本市施設	0 / 0		0
開放型研究施設等	0 / 0		0
大規模公園	0 / 0		0
公営住宅	5 / 0	指定管理料が少額にならぬ必要が見込めない	0
駐車場	0 / 0		0
大規模公園、斎場等	0 / 0		0
図書館	0 / 0		0
博物館(歴史、自然、民俗、芸術等)	0 / 0		0
公民館、市民会館	0 / 0		0
文化会館	0 / 0		0
会館、研修所等(青少年の集客先)	0 / 0		0
特別養護老人ホーム	0 / 0		0
介護支援センター	0 / 0		0
福祉・保健センター	1 / 0	指定管理料が少額にならぬ必要が見込めない	1
児童クラブ、学習館等	1 / 0	指定管理料が少額にならぬ必要が見込めない	1

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体	全国
100.0%	0.0%	44.2%	36.5%
0.0%	35.5%	38.3%	

実施済 ○

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体	全国(市町村)分
100.0%	99.9%		

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体	全国(市町村)分
94.0%	90.3%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104299	群馬県	東吾妻町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	4つの調理場を1つにセンター化したので、当該その状況を見極める。	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	一部学校のみ専任職員を配置し、他は臨時職員等を配置するが、当該その状況を見極める。	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置済

予定時期 平成31年4月

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

対象部局		対象業務					
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	0	0.0%	広い市内に点在し、南面は現状維持。	1	施設内でスポーツ推進の担い手が兼務し、管理運営業務に当たる。	29.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設規模は小さく、南面は現状維持。	0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	86.7%
保養施設 (保養所、療養所等)	2	2	100.0%		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設のあり方を検討中で、南面は現状維持。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		54.5%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	移行に伴う施設を認め、移行・維持を検討中で、南面は現状維持。	0		7.5%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	市内中心部に確保するの機運がなからず、南面は現状維持。	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.2%
図書館	0	0			0		10.6%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、芸術等)	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	投資費用・設備費を要し、行政機能や他の社会教育機能等もあるため。	5	広い市内に点在し、行政機能等も兼ねて、施設は地域ごとの集約に当たっている。	8.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	そのあり方検討の結果、存続を判断した施設で、南面は現状維持。	1	整頓した設備を整え併設した施設で、社会教育の担い手が兼務し、管理運営業務に当たる。	17.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	3	0	0.0%	児童館のない学校区に設置するために、南面は現状維持。	2	臨時職員等で対応しているが、施設規模が考えられる南面は現状維持。	6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
73.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104434	群馬県	片品村	町村 I-O

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村)平均率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	83.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	技能労働者の退職に合わせて検討していく予定	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市町村)分
設置状況	委託状況	実施率	委託率
設置予定無し	委託有	7.9%	4.6%
予定時期		総合窓口設置率	委託率
-		13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	全国(市町村)分
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率
		18.5%	0.0%
		31.2%	3.5%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公営施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	7	4	57.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	
休養施設(公園遊具、等)施設等	3	3	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
農市場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	1	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模公園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	0	0	
公民館、市民会館	2	0	0.0%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の健全化)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	類似団体	全国
実施済	実施時期	実施率(類似団体)	
○	自治体クラウド	46.4%	
	単独クラウド	37.7%	
	平成30年度		
	令和5年度		
実施予定	実施予定時期	35.5%	38.3%
	単独クラウド		
検討中	検討状況		
未実施	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定状況	策定時期	類似団体	全国(市町村)分
策定済	策定時期	策定割合	策定割合
○		88.7%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成状況	作成時期	類似団体	全国(市町村)分
作成済	作成時期	作成割合	作成割合
○		81.5%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104442	群馬県	川場村	町村 I-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(平成31年)実施率
	本庁舎の清掃	98.2%	99.4%
○	本庁舎の夜間警備 <small>現職員の退職までは体制を維持。その後についても現体制を継続したい。</small>	94.5%	98.6%
	案内・受付	100.0%	91.1%
	電話交換	80.0%	93.2%
	公用車運転	89.2%	87.9%
	し尿収集	100.0%	98.1%
	一般ごみ収集	96.6%	97.4%
	学校給食(調理)	54.6%	71.6%
	学校給食(運搬)	82.1%	91.2%
○	学校用務員事務 <small>現職員の退職までは体制を維持</small>	51.4%	37.0%
	水道メーター検針	94.9%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	96.8%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	96.1%	99.1%
	在宅配食サービス	99.1%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	99.3%	99.7%
	ホームページ作成・運営	99.2%	97.5%
	調査・集計	95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	類似団体導入率	全国(平成31年)導入率
1	1	100.0%		0		14.5%	39.8%
7	6	85.7%	かつて指定管理を導入していたが、コスト面で採りきれず中止。指定管理をやめたため。	0		20.0%	48.0%
0	0			0		21.7%	51.3%
0	0			0		14.3%	14.1%
1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
0	0			0		65.1%	75.9%
1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
0	0			0		51.4%	74.7%
0	0			0		33.3%	64.9%
0	0			0		-	53.3%
0	0			0		39.4%	44.2%
1	0	0.0%		0		0.0%	15.3%
0	0			0		11.3%	37.6%
0	0			0		12.8%	22.2%
1	0	0.0%	教育委員会事務局と関係施設内にあり、運営規模が小規模のため指定管理の導入は行っていない。	0		6.8%	19.8%
1	0	0.0%	町の事業と連携しての運営が有効であるため直営で運営することを継続した。	1	町の歴史に詳しい職員を配置することで、効果的で費用を抑えた運営をすることが出来る。	14.5%	27.9%
0	0			0		20.5%	23.1%
1	0	0.0%	財源が少額であり、指定管理の利益が見込めず、教育委員会事務局と関係施設内にあるため、運営に職員が配属されている。	0		18.5%	51.6%
2	2	100.0%		0		50.0%	49.8%
0	0			0		61.1%	73.8%
1	1	100.0%		0		40.6%	48.5%
1	0	0.0%	住民の健康増進に関する施設であり、保健師等の専門知識を必要とする職員が必要なので、直営で運営が望ましいと考える。	0		29.3%	53.2%
1	0	0.0%	委託する団体が厳格な選定が見込めないため直営を維持	1	村出身の職員が0名を配置することで、効果的で費用を抑えた運営をすることが出来る。	4.2%	23.8%

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し → 予定時期 -
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化																									
実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計								
対象部局				対象業務																					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																									
<p>BPRの手法を用いた業務分析 取組状況</p>																									

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	18.5%	0.0%
委託率	31.2%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化	
実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	単独クラウド	平成29年度

類型	実施予定時期
自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
実施率	46.4%	37.7%
単独クラウド	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済	○
策定予定	
策定予定時期	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方公会計の整備	
作成済	○
作成中	
作成完了予定時期	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	作成中
-----	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104485	群馬県	昭和村	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市町村分)実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	会計年度職員で対応 業務委託の予定なし	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	一部を再任用職員で対応 業務委託の予定なし	83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度職員で対応 業務委託の予定なし	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局長未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	財政の体力増進を目的に、使用料金を安く定めて買収している施設であるため。	0		15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	財政の体力増進を目的に、使用料金を安く定めて買収している施設であるため。	0		18.6%	48.0%
プール	0	0			0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.7%
保養施設(保養所、保養地等)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		99.8%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	財政が利用しやすいように使用料金を安く定めて買収しているため。	0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.2%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、環境等)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会を主とするため、管理については直営で行う。	1	教育委員会事務局職員が常駐しているため。	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者が少ないため。	0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 ○ → 検討状況 共同で導入する自治体について検討中

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104493	群馬県	みなかみ町	町村 IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	62.5%	91.1%
	電話交換	78.6%	93.2%
	公用車運転	89.5%	87.9%
	し尿収集	95.8%	98.1%
	一般ごみ収集	98.3%	97.4%
	学校給食(調理)	64.3%	71.6%
	学校給食(運搬)	88.4%	91.2%
	学校用務員事務	33.3%	37.0%
○	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	94.6%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	98.3%	97.5%
	調査・集計	93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有	委託有	委託有
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率
総合窓口設置率	総合窓口設置率	11.1%	14.3%
		13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	28.6%	0.0%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.2%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公営施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由
体育館	11	0	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	2	8.7%
プール	2	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%
休養施設(保養所、等)	1	1	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	11	0	0.0%
駐車場	5	2	40.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%
図書館	0	0	0.0%
博物館(歴史、民俗、芸術、自然等)	6	1	16.7%
公民館、市民会館	3	0	0.0%
文化会館	2	0	0.0%
会館、研修所等(青少年の育成)	1	1	100.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	6	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

類似団体	全国(市区町村分)	実施率	移行率
自治体クラウド	単独クラウド	47.6%	31.7%
全国	自治体クラウド	35.5%	38.3%
	単独クラウド		

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
策定割合	策定割合	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
作成割合	作成割合	82.5%	90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104647	群馬県	玉村町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	31.2%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
施設種別	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者導入を検討している事に対する考え方			
体育館	1 0	0.0%	検討中のため	1 指定管理者導入を検討中のため	26.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6 6	100.0%		0	31.3%	48.0%
プール	1 1	100.0%		0	28.2%	51.3%
海水浴場	0 0			0	26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0 0			0	88.9%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	0 0			0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0 0			0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	1 1	100.0%		0	58.1%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0 0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0 0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0 0			0	19.4%	44.2%
公営住宅	12 0	0.0%	小規模施設で導入による経費負担が認められないため	0	0.8%	15.3%
駐車場	0 0			0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0 0			0	16.8%	22.2%
図書館	1 0	0.0%	検討中のため	1 指定管理者導入を検討中のため	15.4%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	0 0			0	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	3 0	0.0%	検討中のため	2 指定管理者導入を検討中のため	20.0%	23.1%
文化会館	0 0			0	38.3%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の集客先)	0 0			0	8.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0 0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0 0			0	16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2 2	100.0%		0	36.7%	53.2%
児童クラブ、学習館等	5 1	20.0%	日曜日も開館し、サービスの向上が図れる可能性として、6月年度に1施設について指定管理者導入した。今後も導入を検討している。	4 正課業務の職員を配置することにより、専任施設(児童館、児童クラブ)の運営管理及び対応サービスの提供が行える。	17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済			

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド率	実施率	単独クラウド率
34.3%	42.4%	35.5%	38.3%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定
策定済			

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	作成済	作成完了予定時期
作成済			

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105210	群馬県	板倉町	町村 IV-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(令和2年4月1日現在)
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.1%
電話交換		100.0%	93.2%
公用車運転		100.0%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		54.5%	71.6%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務		33.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		95.5%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し → 予定時期 -
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)広務業務の集約化																									
実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計								
対象部局				対象業務																					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																									
<p>BPRの手法を用いた業務分析 取組状況</p>																									
<p>業務改革効果</p>																									

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	30.8%	0.0%
全国(市区町村分)	31.2%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	
体育館	1	0	0.0%	従来のスポーツ関連業務の拠点として機能しているため、直営で運営すべき施設である。
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。
海水浴場	0	0	0.0%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%	
休養施設(保養所、保養所等)	0	0	0.0%	
キャンプ場等	0	0	0.0%	
産業情報提供施設	0	0	0.0%	
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%	
大規模公園	0	0	0.0%	
公営住宅	3	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、導入を検討していない。
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%	
図書館	0	0	0.0%	
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	0	0	0.0%	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	各地域の拠点施設と位置づけられているため、直営で運営すべき施設である。
文化会館	0	0	0.0%	
会館、研修所等(青少年の就業先)	0	0	0.0%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	
介護支援センター	1	0	0.0%	業務委託で対応しており、現状で問題がないため。
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターのみ直営である。福祉センター、保健センターは指定管理者に委嘱する基幹業務であるため、指定管理に委託し、問題ないとしているため。
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	応募が見込めないため、導入を検討していない。現在、業務委託により実施しており、現状で問題はない。

(5)自治体情報システムのクラウド化	
実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	検討中

【参考】

類似団体	全国
実施率	41.7%
単独クラウド	45.8%
全国	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済	○
策定予定	
策定予定時期	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備	
作成済	○
作成中	
作成完了予定時期	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	
-----	---	-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105228	群馬県	明和町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体実施率	全国(市町村)平均実施率
本庁舎の清掃		98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備		95.7%	98.6%
案内・受付		71.4%	91.1%
電話交換		85.7%	93.2%
公用車運転		85.7%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		97.9%	97.4%
学校給食(調理)		69.8%	71.6%
学校給食(運搬)		90.9%	91.2%
学校用務員事務		35.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣		94.6%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.0%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況
 実施予定無し 委託予定無し

対象部署 対象業務

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市町村)分	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え	類似団体導入率
体育館	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	主に体育館の管理だけでは不十分で、スポーツ振興全般に係る業務を実施しているため	29.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため		32.9%
プール	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	主にプールの管理だけでなく、体育館と連携し、スポーツ振興全般に係る業務を実施しているため	28.6%
海水浴場			0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)			84.4%
保養施設(保養所、保養地等)			85.2%
キャンプ場等			53.3%
産業情報提供施設			62.5%
農市場施設、見本市施設			0.0%
開放型研究施設等			-
大規模公園			54.5%
公営住宅	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため		7.5%
駐車場			20.3%
大規模公園、斎場等			7.4%
図書館	いわゆる文化会館として一体的な施設であり、公設民営が早く社会教育事業の展開を促したためである	文化会館として管理していることから社会教育事業の展開を主とした施設であり、文化会館の管理を行う自治体職員が常駐しているため	10.6%
博物館(博物館、資料館、美術館)			21.6%
公民館、市民会館	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	生涯学習の推進を目的とし、主に館の管理や市民会館だけでなく、公民館や青少年の育成・育成のための施設等を行うため、また、公民館の運営(課外活動)の推進が必要であるため	8.5%
文化会館	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため	図書館として管理していることから社会教育事業の展開を主とした施設であり、文化会館等の管理を行う自治体職員が常駐しているため	17.2%
合宿所、研修所等(青少年の育成等)			61.5%
特別養護老人ホーム			100.0%
介護支援センター	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため		11.1%
福祉・保健センター	少額な指定管理料と応募者が見込みない理由に変わりがなかったため		46.2%
児童クラブ、学童館等			6.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定 〇

検討中 〇

未実施 〇

類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
実施率(全国)	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 〇 策定予定 〇 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇 作成中 〇 作成完了予定時期 令和3年1~3月

【参考】

類似団体		全国(市町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105236	群馬県	千代田町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 実施率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転	○	当国は直営を継続	85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	当国は直営を継続	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	3	0	0.0%	施設数にのり増しであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		29.7%	39.8%
競技場 (野球場、フリスボール等)	7	0	0.0%	施設数にのり増しであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		32.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設数にのり増しであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行われている	28.6%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0		84.4%	86.7%
休養施設 (公民館、児童館、図書館等)	0	0	0		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0		62.5%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0		0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0		0		54.5%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	施設数にのり増しであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0	0		0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0		7.4%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	施設数にのり増しであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行われている	10.6%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術等)	0	0	0		0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設数にのり増しであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行われている	8.5%	23.1%
文化会館	0	0	0		0		17.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0		0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	施設数にのり増しであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行われている	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	2	50.0%	施設数にのり増しであるため、指定管理者制度導入によるメリットが少ないものと考えられるため	0		6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的女基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 ○ → 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105244	群馬県	大泉町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付	○	現状通り	75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.8%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
総合窓口設置率 委託率 総合窓口設置率 委託率
14.3% 26.5% 13.7% 25.9%

(4)広務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部署 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部署 首長部局 企業局 教育委員会 その他
対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】
類似団体 実施率 委託率
実施率 委託率
16.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
31.3% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	2	100.0%		0		23.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		30.5%	48.0%
プール	0	0			0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.7%
保養施設 (保養所、保養地等)	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		24.2%	44.2%
公営住宅	13	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		4.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	1	現状では非職員を配置しているが、指定管理者制度も含め、よりサービスの向上や効果的な管理運営の見込みがある方法があるか、検討している。	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、科学、芸術、民俗等)	0	0			0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	1	現状では非職員を配置しているが、指定管理者制度も含め、よりサービスの向上や効果的な管理運営の見込みがある方法があるか、検討している。	20.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	サービスの向上や運営の効率化、コストの削減が可能と判断すれば、導入について検討する。	0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】
類似団体(類似団体) 実施率 単独クラウド
実施率 単独クラウド
44.5% 36.7%
全国 自治体クラウド 単独クラウド
35.5% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
策定割合 策定割合
100.0% 99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
81.6% 90.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105252	群馬県	邑楽町	町村 V-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 実施率	全国(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃		98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		97.7%	98.6%
案内・受付		75.0%	91.1%
電話交換		82.4%	93.2%
公用車運転		92.5%	87.9%
し尿収集		92.3%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		75.0%	71.6%
学校給食(運搬)		91.4%	91.2%
学校用務員事務	○ 近隣自治体の動向を参考に委託について研究していきたい。	30.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣		97.1%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		97.7%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体 委託率	全国(市町村分) 委託率
設置状況	委託状況	14.3%	26.5%
設置予定無し	委託有	13.7%	25.9%
予定時期			
-			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)広務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体 実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	16.3%	0.0%
		31.3%	3.5%

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
公的施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	
体育館	3 / 0	0.0%	23.6%	39.8%
競技場(野球場, テニスコート等)	3 / 0	0.0%	30.5%	48.0%
プール	0 / 0	0.0%	45.2%	51.3%
海水浴場	0 / 0	0.0%	0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル, 温泉宿舎等)	0 / 0	0.0%	82.1%	86.7%
保養施設(保養所, 保養会等)	0 / 0	0.0%	87.5%	75.9%
キャンプ場等	0 / 0	0.0%	38.9%	58.8%
産業情報提供施設	2 / 1	50.0%	68.9%	74.7%
農市場施設, 見本市施設	0 / 0	0.0%	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0 / 0	0.0%	0.0%	53.3%
大規模公園	0 / 0	0.0%	24.2%	44.2%
公営住宅	3 / 0	0.0%	0.0%	15.3%
駐車場	0 / 0	0.0%	14.7%	37.6%
大規模公園, 斎場等	0 / 0	0.0%	4.8%	22.2%
図書館	1 / 0	0.0%	18.3%	19.8%
博物館(歴史館, 郷土館, 自然館等)	0 / 0	0.0%	25.0%	27.9%
公民館, 市民会館	3 / 0	0.0%	20.1%	23.1%
文化会館	0 / 0	0.0%	21.1%	51.6%
会館, 研修所等(青少年の集客先)	0 / 0	0.0%	36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0 / 0	0.0%	0.0%	73.8%
介護支援センター	0 / 0	0.0%	83.3%	48.5%
福祉・保健センター	3 / 2	66.7%	45.8%	53.2%
児童クラブ, 学習館等	4 / 0	0.0%	28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体 実施率	クラウド率
○		44.5%	36.7%
		35.5%	38.3%

実施済: 単独クラウド

実施予定: 単独クラウド

検査状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定割合
○		100.0%	99.9%

策定済時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	類似団体 作成割合	作成割合
	○	81.6%	90.3%

作成完了予定時期: 令和2年4~6月